

# 湯前町財政事情の公表

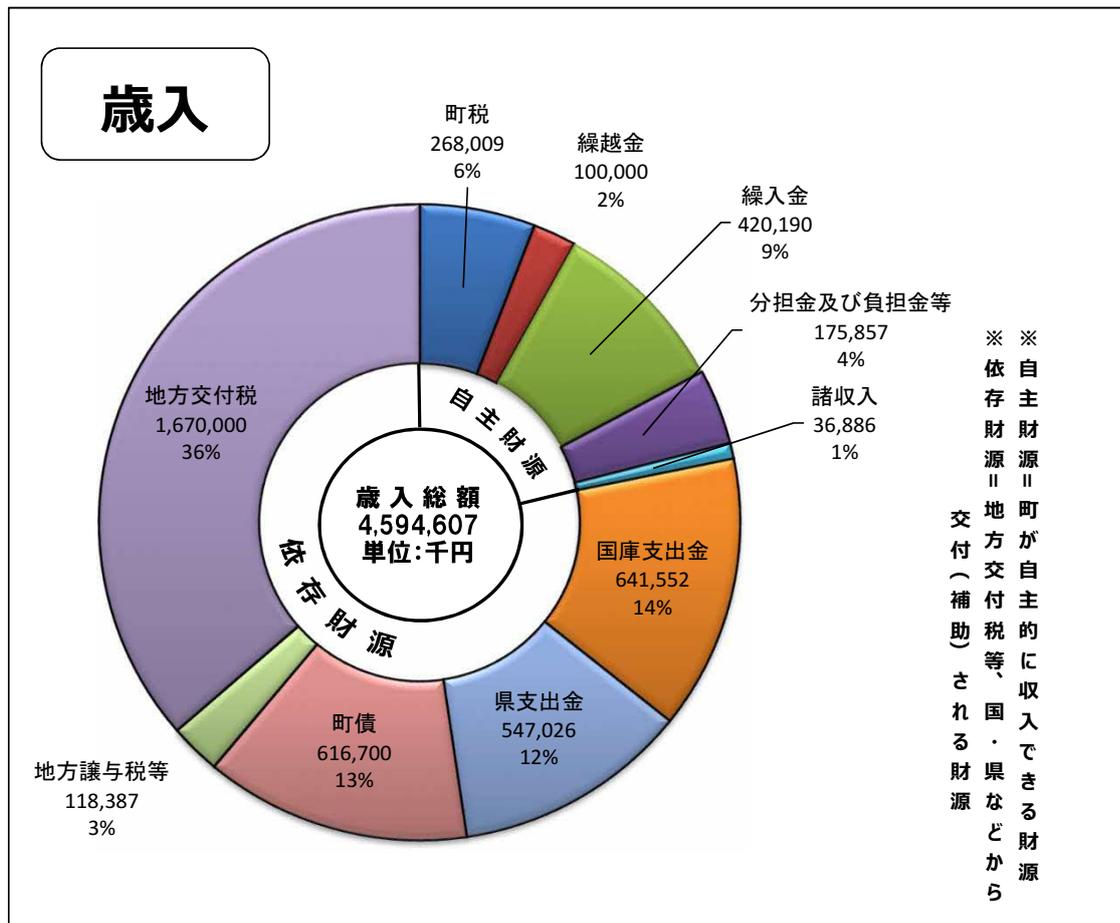
令和6年5月1日現在 湯前町役場総務課 Tel.0966-43-4111

## ◆概要◆

令和6年度当初予算の状況と令和5年度の一般会計、特別会計予算（下半期）の執行状況、町税の納入状況、町債の状況、財産の状況、公営事業の経理の状況を公表します。  
(湯前町の公表に関する条例規則による)

## ～令和6年度一般会計予算状況

昨年度の当初予算と比べて、617,604千円（15.5%）増えています。※昨年度は骨格予算



## 各年度当初予算歳入科目別比較表

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減額	
		構成比		構成比		構成比		増減率
町税	261,158	5.9%	265,975	6.7%	268,009	5.8%	2,034	0.8%
地方譲与税	30,823	0.7%	33,179	0.8%	36,536	0.8%	3,357	10.1%
利子割交付金	100	0.0%	100	0.0%	90	0.0%	-10	-10.0%
配当割交付金	400	0.0%	500	0.0%	360	0.0%	-140	-28.0%
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0%	100	0.0%	100	0.0%	0	0.0%
法人事業税交付金	240	0.0%	2,700	0.1%	3,600	0.1%	900	33.3%
地方消費税交付金	78,000	1.8%	73,000	1.8%	75,000	1.6%	2,000	2.7%
自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	1,100	0.0%	900	0.0%	900	0.0%	0	0.0%
地方交付税	1,650,000	37.4%	1,660,000	41.8%	1,670,000	36.3%	10,000	0.6%
交通安全対策特別交付金	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	1,600	0.0%	1,700	0.0%	1,800	0.0%	100	5.9%
分担金及び負担金	10,444	0.3%	6,554	0.2%	12,352	0.3%	5,798	88.5%
使用料及び手数料	53,402	1.2%	43,978	1.1%	32,266	0.7%	-11,712	-26.6%
国庫支出金	677,854	15.4%	806,599	20.3%	641,552	14.0%	-165,047	-20.5%
県支出金	550,774	12.5%	640,548	16.1%	547,026	11.9%	-93,522	-14.6%
財産収入	22,295	0.5%	35,211	0.9%	27,239	0.6%	-7,972	-22.6%
寄附金	33,000	0.7%	52,300	1.3%	104,000	2.3%	51,700	98.9%
繰入金	107,198	2.4%	59,090	1.5%	420,190	9.2%	361,100	611.1%
繰越金	100,000	2.3%	100,000	2.5%	100,000	2.2%	0	0.0%
諸収入	23,344	0.5%	28,368	0.7%	36,886	0.8%	8,518	30.0%
町債	814,400	18.4%	166,200	4.2%	616,700	13.4%	450,500	271.1%
合計	4,416,233	100.0%	3,977,003	100.0%	4,594,607	100.0%	617,604	15.5%

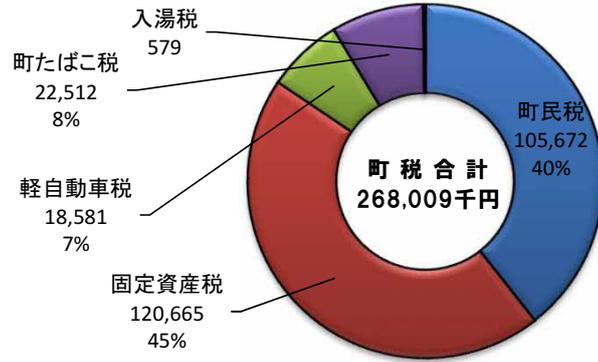
## 町税の内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減額	
		構成比		構成比		構成比		増減率
町民税	94,303	36.1%	99,381	37.4%	105,672	39.4%	6,291	6.3%
固定資産税	126,821	48.6%	124,662	46.9%	120,665	45.0%	-3,997	-3.2%
軽自動車税	17,838	6.8%	18,689	7.0%	18,581	7.0%	-108	-0.6%
町たばこ税	21,766	8.3%	22,714	8.5%	22,512	8.4%	-202	-0.9%
特別土地保有税	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
入湯税	430	0.2%	529	0.2%	579	0.2%	50	9.5%
合計	261,158	100.0%	265,975	100.0%	268,009	100.0%	2,034	0.8%

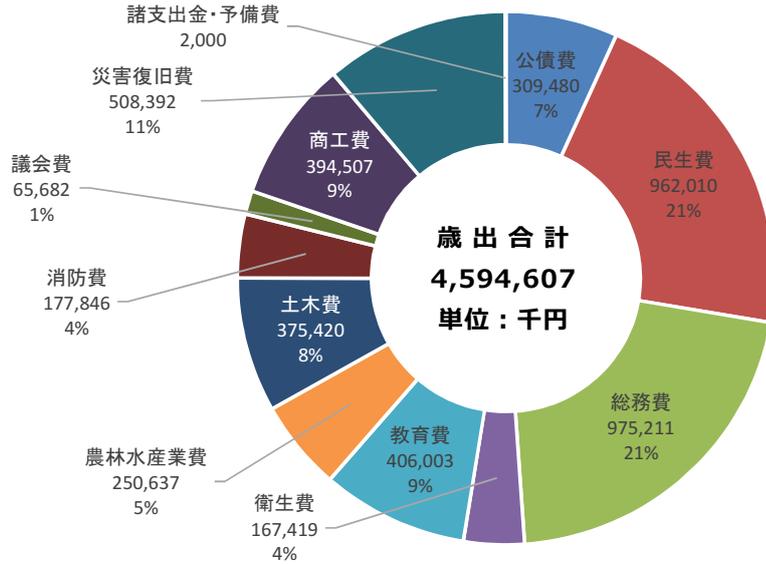
## 町税の税別割合

※グラフはR6年度当初予算。  
金額の単位は千円。



## 歳出

※単位:千円



### 各項目別内訳

(単位:千円)

項	目	予 算 額
民生費	社会福祉費	635,330
	児童福祉費	326,235
	災害救助費	445
小 計		962,010
総務費	総務課管理費	890,022
	徴 税 費	49,240
	戸籍住民台帳費	23,510
	選 挙 費	10,036
	統 計 調 査 費	963
	監 査 委 員 費	1,440
小 計		975,211
衛生費	保 健 衛 生 費	103,390
	清 掃 費	64,029
小 計		167,419
教育費	教 育 総 務 費	47,862
	小 学 校 費	52,797
	中 学 校 費	42,181
	社 会 教 育 費	169,055
	保 健 体 育 費	94,108
小 計		406,003

(単位:千円)

項	目	予 算 額
土 木 費	土 木 管 理 費	57,398
	道 路 橋 り よ う 費	132,790
	河 川 費	79,510
	都 市 計 画 費	82,237
	住 宅 費	23,485
小 計		375,420
農 林 水 産 業 費	農 業 費	236,847
	林 業 費	13,790
小 計		250,637
消 防 費	消 防 費	177,846
商 工 費	商 工 費	394,507
議 会 費	議 会 費	65,682
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧	231,010
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧	277,382
小 計		508,392
諸 支 出 金	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0
予 備 費	予 備 費	2,000
公 債 費	公 債 費	309,480
合 計		4,594,607

## 令和6年度一般会計予算性質別経費分類

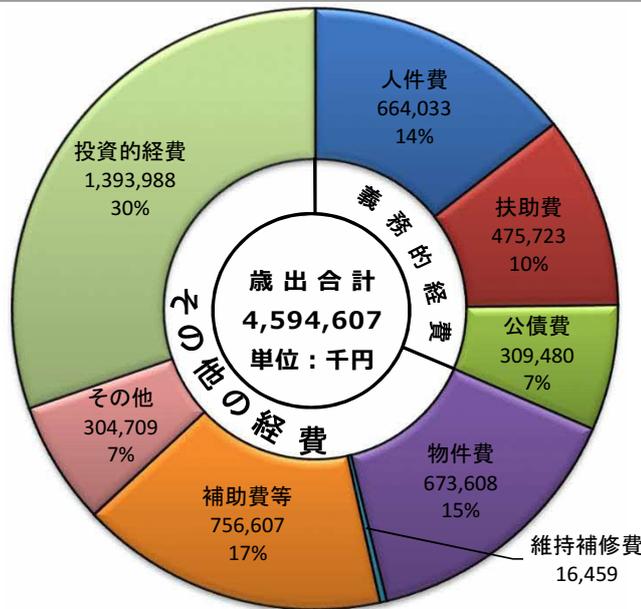
※財政の弾力性、経費の効果、経費と収入の関連を分かりやすく、歳出予算を性質別に分類したものです。

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	624,326	14.1%	597,874	15.0%	664,033	14.5%	66,159	11.1%
	扶助費	463,040	10.5%	472,642	11.9%	475,723	10.4%	3,081	0.7%
	公債費	275,729	6.3%	256,117	6.4%	309,480	6.7%	53,363	20.8%
	計	1,363,095	30.9%	1,326,633	33.3%	1,449,236	31.6%	122,603	9.2%
その他の経費	物件費	568,935	12.9%	577,003	14.5%	673,608	14.6%	96,605	16.7%
	維持補修費	18,497	0.4%	17,673	0.4%	16,459	0.4%	-1,214	-6.9%
	補助費等	947,065	21.4%	626,419	15.8%	756,607	16.5%	130,188	20.8%
	貸付金	1,200	0.0%	300	0.0%	0	0.0%	-300	-100.0%
	その他	338,382	7.7%	292,830	7.4%	304,709	6.6%	11,879	4.1%
計	1,874,079	42.4%	1,514,225	38.1%	1,751,383	38.1%	237,158	15.7%	
投資的経費	1,179,059	26.7%	1,136,145	28.6%	1,393,988	30.3%	257,843	22.7%	
合計	4,416,233	100.0%	3,977,003	100.0%	4,594,607	100.0%	617,604	15.5%	

### ※義務的経費

歳出予算のうち支出が義務づけてある経費であり、全体歳出予算に占める割合が高くなると、財政が硬直化する。



人件費：報酬、給料、職員手当及び共済費等の経費

扶助費：社会保障制度の一環として支出される経費（老人福祉施設入所措置費、児童手当等）

公債費：地方債の毎年度の元金の償還及び利子の支払に要する経費

物件費：賃金、旅費、交際費、需用費、備品購入費、委託料、報償費、原材料費等の経費

維持補修費：公の施設の維持管理に必要な経費

補助費等：各種団体への補助金及び一部事務組合への負担金等の経費

投資的経費：普通建設事業及び災害復旧事業の経費

## 令和6年度 特別会計当初予算

(単位：千円)

名 称		令和6年度予算総額	令和5年度予算総額	比 較
国民健康保険特別会計		502,100	437,062	65,038
介護保険特別会計		670,275	672,161	-1,886
後期高齢者医療保険特別会計		82,825	72,753	10,072
下水道事業会計	収益的収入及び支出	151,277		
	資本的収入及び支出	150,333		
	収入	26,356		
	支出	76,838		
水道事業会計	収益的収入及び支出	88,264	86,264	2,000
	資本的収入及び支出	72,162	65,128	7,034
	収入	100,398	78,528	21,870
	支出	129,812	105,347	24,465

※下水道事業特別会計は令和6年4月1日より、公営企業会計へ移行。

※各特別会計毎の当初予算の詳細は、次のとおりです。

### 1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

歳入科目	予算額	歳出科目	予算額
国民健康保険税	73,462	総務費	20,436
使用料及び手数料	50	保険給付費	352,314
県支出金	368,319	共同事業拠出金	0
財産収入	40	国民健康保険事業費給付金	118,940
繰入金	43,825	保健事業費	10,165
繰越金	16,200	基金積立金	40
諸収入	204	諸支出金	205
計	502,100	計	502,100

### 2. 介護保険特別会計

(単位：千円)

歳入科目	予算額	歳出科目	予算額
保険料	108,465	総務費	24,474
使用料及び手数料	6	保険給付費	609,216
国庫支出金	179,629	地域支援事業費	35,564
支払基金交付金	168,170	基金積立金	1
県支出金	96,379	諸支出金	20
繰入金	114,363	予備費	1,000
繰越金	18		
財産収入及び諸収入	3,245		
計	670,275	計	670,275

### 3. 後期高齢者医療保険特別会計

(単位：千円)

歳入科目	予算額	歳出科目	予算額
後期高齢者医療保険料	51,143	総務費	2,178
使用料及び手数料	7	広域連合納付金	79,629
繰入金	30,664	諸支出金	1,009
諸収入及び繰越金	1,011	予備費	9
計	82,825	計	82,825

#### 4. 下水道事業会計

(業務の予定量)

- ・年間排水件数 1, 104件
- ・年間総排水量 342, 612m<sup>3</sup>
- ・1日平均排水量 938m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

歳入科目	予算額	歳出科目	予算額
営業収益	57,054	営業費用	134,283
営業外収益	94,223	営業外費用	13,400
		特別損失	2,450
		予備費	200
計	151,277	計	150,333

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

歳入科目	予算額	歳出科目	予算額
企業債	7,800	建設改良費	7,899
出資金	18,556	企業債償還金	68,939
計	26,356	計	76,838

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額50, 482千円は、当年度分損益勘定留保資金50, 482千円で補てんする。

#### 5. 水道事業会計

(業務の予定量)

- ・給水戸数 1, 565戸
- ・年間総給水量 530, 345m<sup>3</sup>
- ・1日平均給水量 1, 453m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

歳入科目	予算額	歳出科目	予算額
営業収益	81,459	営業費用	64,274
営業外収益	6,802	営業外費用	7,885
特別収益	3	特別損失	3
計	88,264	計	72,162

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

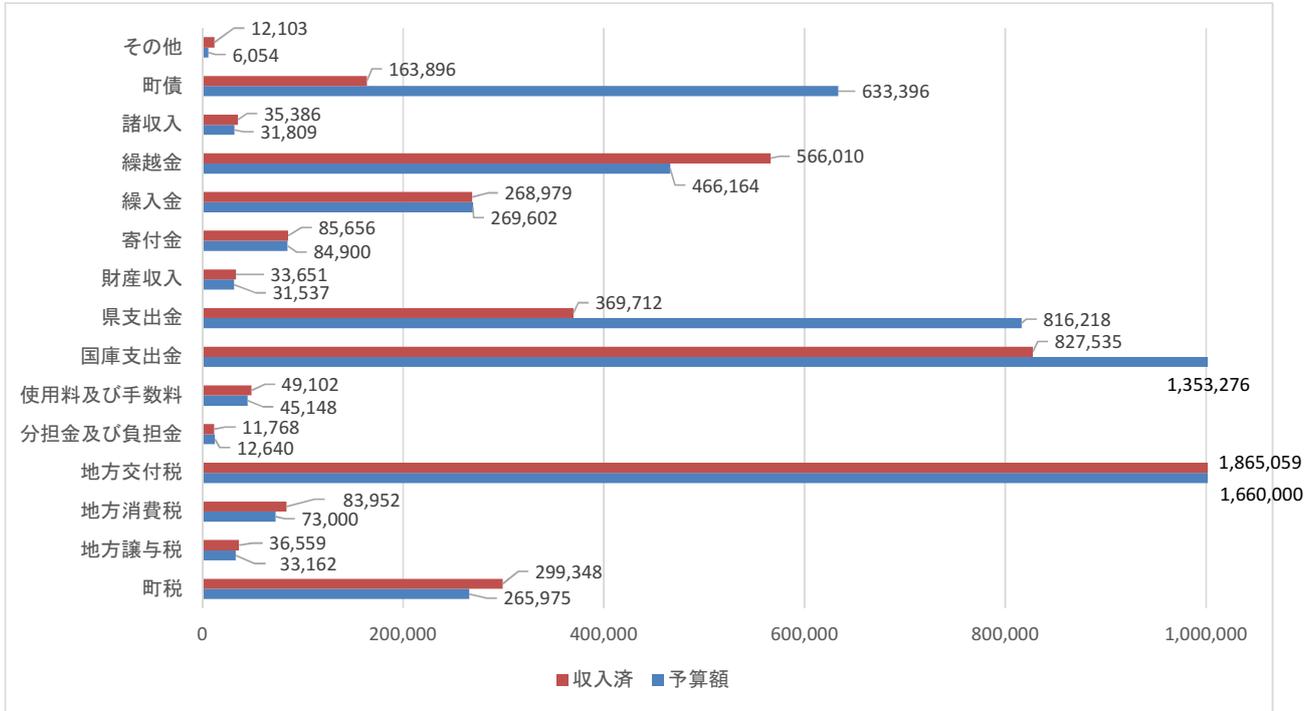
歳入科目	予算額	歳出科目	予算額
企業債	70,000	建設改良費	125,001
出資金	1	企業債償還金	4,811
固定資産売却代金	1		
国県支出金	30,396		
計	100,398	計	129,812

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29, 414千円は、減債積立金4, 811千円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額3, 466千円および過年度分損益勘定留保資金21, 137千円で補てんする。

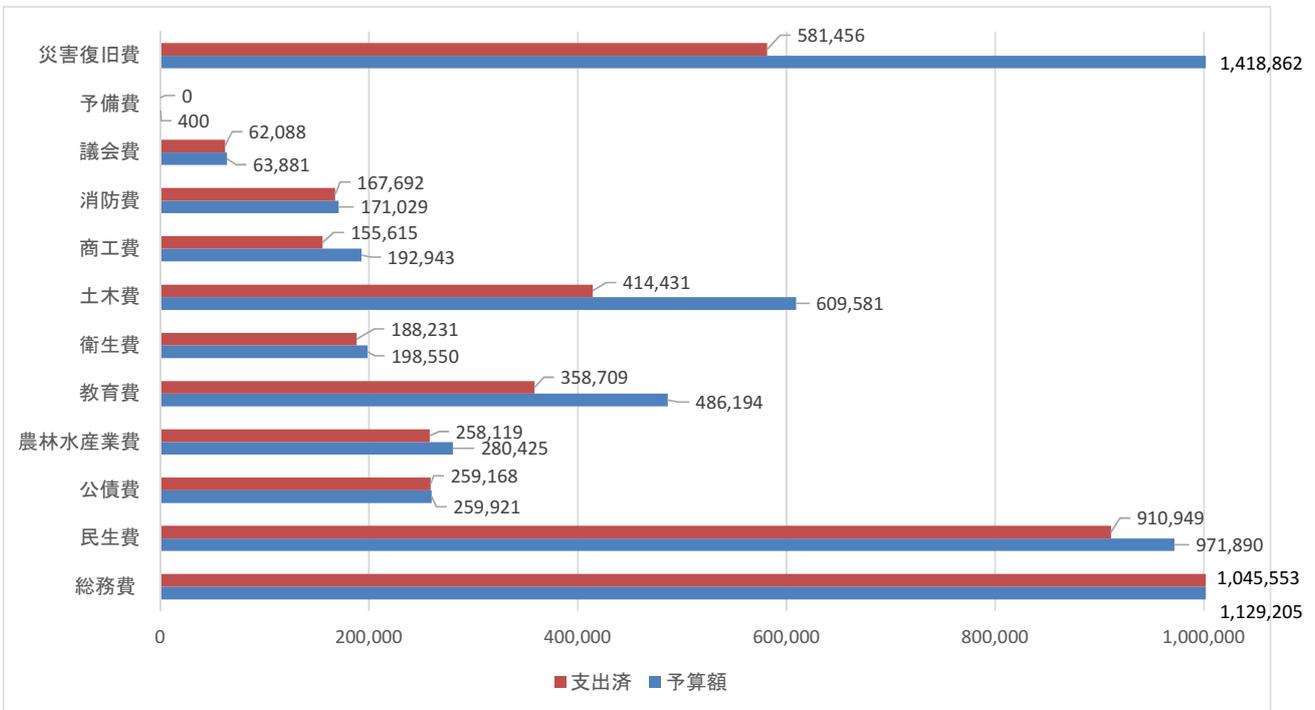
## 令和5年 一般会計予算の執行状況

(令和6年3月31日現在) (単位:千円)

■歳入 予算額 : 5,782,881千円 収入済額 : 4,708,716千円



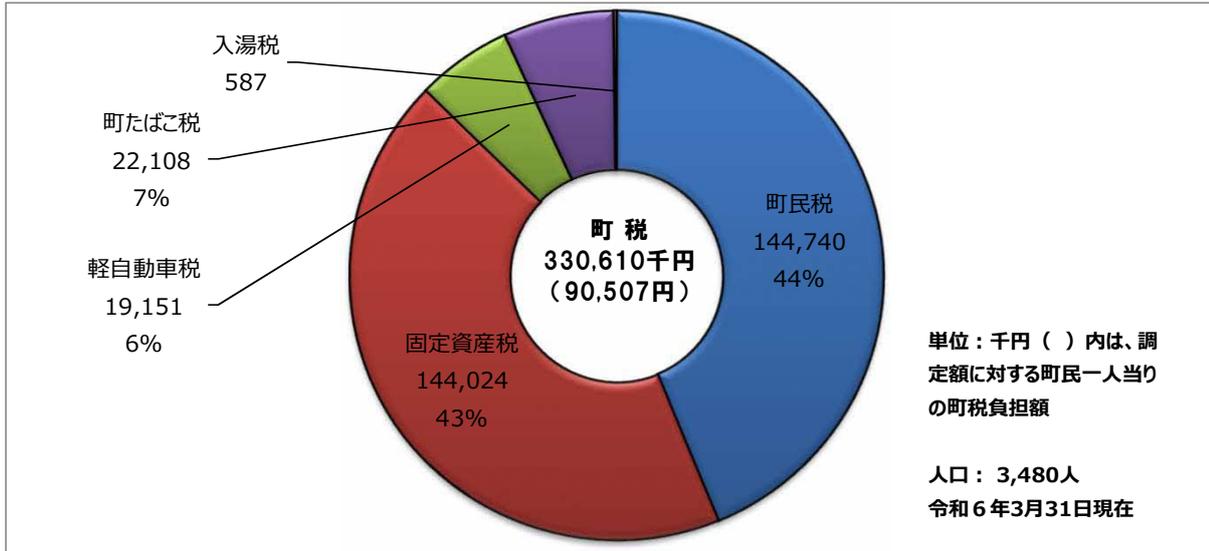
■歳出 予算額 : 5,782,881千円 支出済額 : 4,402,011千円



## 町税の納入状況

(単位：千円)

区分	予算額	調定額 A	収入済額 B	収入割合 B / A	町民一人当りの負担額 (調定額に対して) ※円	全体に占める割合
町民税	99,381	144,740	118,766	82.1%	41,592	43.8%
固定資産税	124,662	144,024	138,871	96.4%	41,386	43.5%
軽自動車税	18,689	19,151	19,017	99.3%	1,007	5.8%
町たばこ税	22,714	22,108	22,107	100.0%	6,353	6.7%
入湯税	529	587	587	100.0%	169	0.2%
計	265,975	330,610	299,348	90.5%	90,507	100.0%



## 町有財産の状況

令和6年3月31日現在

### ■一般会計

単位：千円

土地	建物	山林	有価証券及び出資	基金及び積立金	立木蓄積推定量
m	m <sup>2</sup>	ha	千円	千円	千m <sup>3</sup>
444,065	39,344	1013.8	257,345	2,411,145	317.5

### ※基金及び積立金の内訳

(単位：千円)

財政調整基金	減債基金	ふるさと創生基金	地域福祉基金	人材育成基金
848,941	114,717	310,438	81,513	61,501

ふるさと水と土保全基金	土地開発基金	奨学金貸付基金	印紙等購入基金	公共施設等整備基金
6,833	10,001	70,000	500	662,281

ふるさと応援基金	森林環境譲与税	情報通信関連事業整備基金	宅地分譲事業等基金	熊本地震復興基金
69,266	4,846	66,005	50,000	54,303

計
2,411,145

### ■特別会計と企業会計

国民健康保険給付基金	下水道事業基金	介護保険給付基金	水道事業	
			減耗積立金	建設改良積立金
101,837	96,513	42,402	34,394	17,197

## 一時借入金の状況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の一時借入金なし。

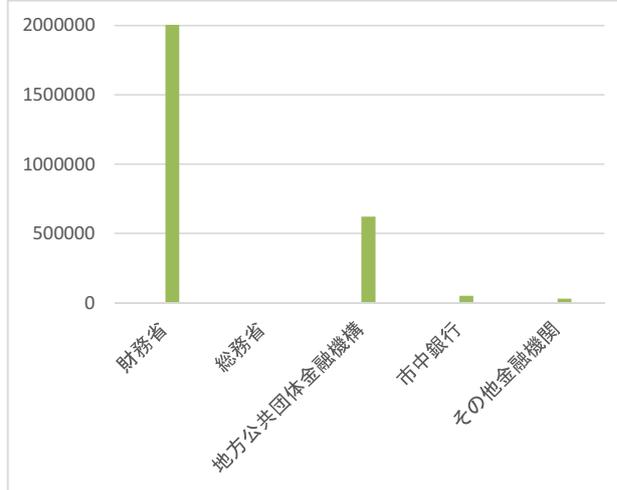
※一時借入金＝一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために、町が金融機関から借り入れる借入金です。

## 借入先別地方債の状況

(単位：千円)

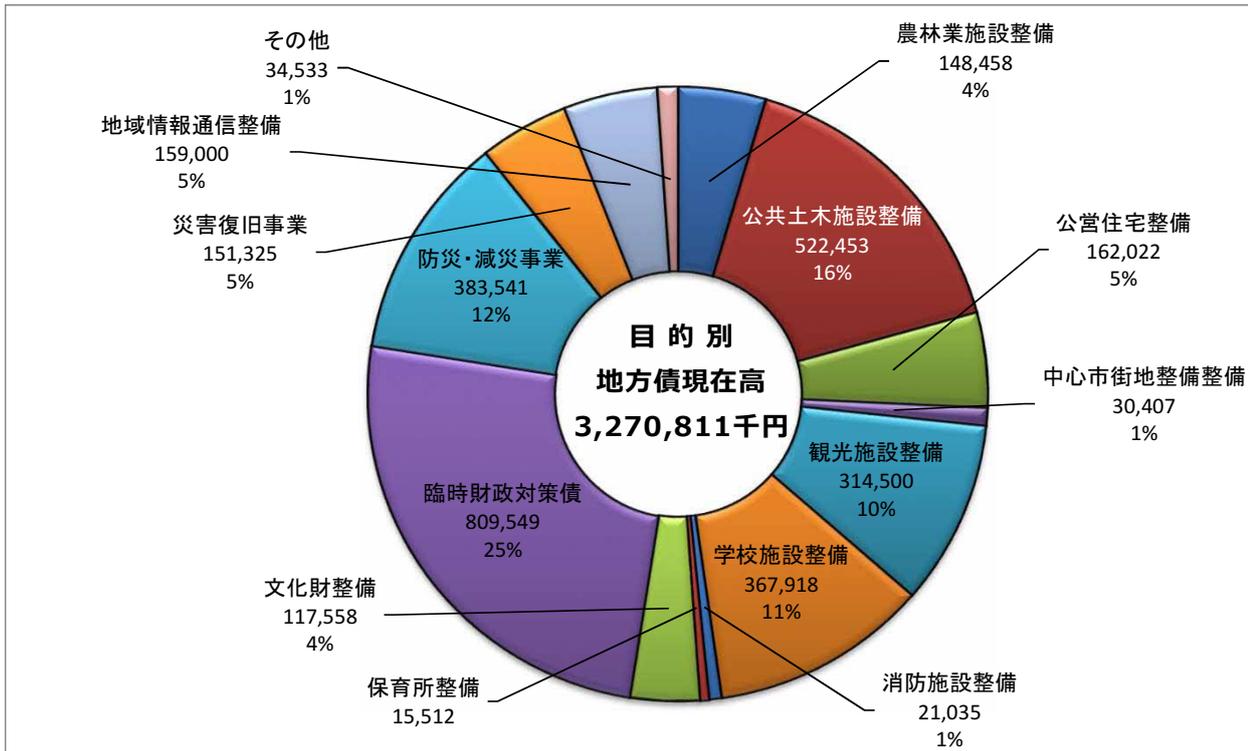
借入先	5年度末 現在高	構成比
財務省	2,532,697	78.2%
総務省	4,399	0.1%
地方公共団体金融機構	622,337	19.2%
市中銀行	49,632	1.5%
その他金融機関	28,746	0.9%
計	3,237,811	100.0%

※一般会計分



## 目的別地方債の状況

※令和5年度借入分まで、単位：千円



※一般会計分

**語句説明**：臨時財政対策債・・・国の地方交付税特別会計の借入金による地方財源不足の補てん方式をやめて、地方自治体が直接に借入れを行う方式に切り替えるために、平成13年度からこの制度が発足した。

**補足説明**

・上記グラフ内の、その他の内訳

目	的 金額（千円）	割 合（％）
公 園 整 備	1,127	3.2%
公 有 林 整 備	1,884	5.5%
上水道（一般会計出資債）	8,900	25.8%
農 業 公 社 出 資 金	5,150	14.9%
減 税 補 て ん 債	136	0.4%
減 収 補 て ん 債	2,600	7.5%
体 育 施 設	14,736	42.7%
計	34,533	100.0%

**令和5年度 特別会計及び企業会計の執行状況**

**1. 国民健康保険特別会計**

(単位：千円)

区 分	予 算 額	収 入 済 額	執 行 率	区 分	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率
国民健康保険税	71,797	78,143	108.8%	総 務 費	17,444	16,856	96.6%
使用料手数料	50	26	52.0%	保 険 給 付 費	399,278	381,160	95.5%
県支出金	414,097	338,453	81.7%	国民健康保険事業費納付金	105,370	105,368	100.0%
財産収入	4	3	75.0%	共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0.0%
繰入金	44,528	43,882	98.5%	保 健 事 業 費	11,433	6,300	55.1%
繰越金	3,186	58,667	1841.4%	基 金 積 立 金	4	3	75.0%
諸収入等	214	2,068	966.4%	諸 支 出 金	346	162	46.8%
計	533,876	521,242	97.6%	計	533,876	509,849	95.5%

**2. 下水道事業特別会計**

(単位：千円)

区 分	予 算 額	収 入 済 額	執 行 率	区 分	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率
使用料及び手数料	57,069	56,470	99.0%	下 水 道 事 業 費	23,853	23,832	99.9%
繰入金	74,173	73,973	99.7%	下 水 道 維 持 管 理 費	42,132	41,845	99.3%
繰越金	1,779	1,779	100.0%	基 金 積 立 金	3	3	100.0%
諸収入	65	43	66.2%	公 債 費	81,501	81,500	100.0%
町 債	14,600	14,600	0.0%	予 備 費	200	0	0.0%
財産収入	3	3	100.0%				
計	147,689	146,868	99.4%	計	147,689	147,180	99.7%

### 3. 介護保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算額	収入済額	執行率	区分	予算額	支出済額	執行率
介護保険料	88,371	102,530	116.0%	総務費	28,186	27,608	97.9%
使用料 手数料	6	7	116.7%	保険給付費	567,868	511,145	90.0%
国庫支出金	170,113	178,925	105.2%	地域支援事業費	33,369	30,063	90.1%
支払基金交付金	157,818	163,294	103.5%	基金積立金	8,571	8,571	100.0%
県支出金	90,028	93,883	104.3%	諸支出金	18,751	13,527	72.1%
財産収入	1	1	100.0%	予備費	1,000	0	0.0%
繰入金	124,279	114,379	92.0%				
繰越金	27,117	32,979	121.6%				
諸収入	12	82	683.3%				
計	657,745	686,080	104.3%	計	657,745	590,914	89.8%

### 4. 後期高齢者医療保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算額	収入済額	執行率	区分	予算額	支出済額	執行率
後期高齢者 医療保険料	43,038	42,556	98.9%	総務費	1,028	1,000	97.3%
使用料及 び手数料	4	5	125.0%	広域連合 納付金	67,522	61,369	90.9%
繰入金	25,512	24,484	96.0%	諸支出金	30	20	66.7%
諸収入	32	20	62.5%	予備費	9	0	0.0%
繰越金	3	978	32600.0%				
計	68,589	68,043	99.2%	計	68,589	62,389	91.0%

### 5. 水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

(単位：千円)

区分	分	予算額	収	支	済	額	執行率
収入	水道事業	収益	86,314	82,129	95.2%		
	内訳	営業	収益	67,375	67,759	100.6%	
		営業外	収益	18,936	14,370	75.9%	
		特別	利益	3	0	0.0%	
支出	水道事業	費用	67,760	30,520	45.0%		
	内訳	営業	費用	60,482	27,562	45.6%	
		営業外	費用	7,275	2,958	40.7%	
		特別	損失	3	0	0.0%	

資本の収入及び支出

(単位：千円)

区分	分	予算額	収	支	済	額	執行率
収入	資本	的	収入	79,228	86,126	108.7%	
	内訳	企業	債	50,000	56,900	113.8%	
		出資	金	1	0	0.0%	
		固定	資産	売却	代金	1	0
支出	国	県	支出	金	29,226	29,226	100.0%
	資本	的	支出	110,357	102,281	92.7%	
	内訳	建設	改良	費	106,861	98,785	92.4%
企業		債	償還	金	3,496	3,496	100.0%

## 特別会計並びに企業会計の地方債の状況

### ■ 下水道債の状況（下水道事業特別会計） （単位：千円）

令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
現在高 A	借入額 B	元金償還額 C	現在高 A + B - C
701,382	14,600	71,105	644,877

### ■ 水道企業債の状況（水道事業会計） （単位：千円）

令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
現在高 A	借入額 B	元金償還額 C	現在高 A + B - C
384,862	56,900	3,496	438,266

**特別会計とは？** 特別会計とは、市町村が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいいます。

**国民健康保険特別会計** = 本町の条例に基づく特別会計で、町が保険者となり国民健康保険の組合員（被保険者）の病気等に関し必要な給付等を行うための会計です。

**下水道事業特別会計** = 本町の条例に基づく特別会計で、汚水の排除、処理による環境保全及び改善を行うための会計です。※令和6年4月1日から公営企業会計へ移行。

**介護保険特別会計** = 法律（介護保険法）で設置が義務づけられた特別会計で、要介護状態及び要支援の方に対して、保険（介護、機能訓練、看護等）の給付等を行うための会計です。

**後期高齢者医療保険特別会計** = 75歳以上の高齢者を対象とする、他の健康保険とは独立した医療保険で被保険者の病気等に関し必要な給付等を行うための会計です。